

令和4年度

吉川市一般会計・特別会計主要施策成果表

吉 川 市

令和4年度吉川市一般会計及び特別会計の主要な施策の成果について、地方自治法第23条第5項の規定により、次のとおり報告する。

令和5年9月1日提出

吉川市長 中原恵人

白紙

(ページ数表示なし)



目 次

I 決算概要	
1 会計別決算概要	10
2 一般会計	12
3 特別会計	18
II 主要施策の成果	
1 掲載方法	26
2 掲載事業	28
3 掲載事業一覧（前期基本計画区分別）	28
4 主要施策の成果	
(1) 一般会計	39
議会費	42
議会広報発行事業	42
総務費	44
広報よしかわ等発行事業	44
予算編成・予算管理事務事業	46
庁舎管理事業	48
路線バス運行費補助事業	50
タクシー利用料助成事業	52
職員研修事業	54
職員採用事務	56
人事管理事務	58
住民情報システム管理事業	60
行政情報システム管理事業	62
DX推進事業	64
人権推進事業	66
市民相談事業	68
自治会活動支援事業	70
市民まつり事業	72
コミュニティ施設等整備事業	74
市民参画推進事業	76
市民活動推進事業	78
男女共同参画推進事業	80
配偶者からの暴力防止及び被害者保護事業	82
多文化共生推進事業	84
国際交流推進事業	86
国内交流推進事業	88
市税滞納整理事務	90
市税収納整理事務	92
戸籍管理事業	94
住民基本台帳事業	96
旅券事務事業	98
市民サービスセンター窓口業務事業	100
民生費	102
民生委員・児童委員活動推進事業	102
社会福祉協議会支援事業	104
包括的支援体制構築事業	106
生活困窮者子どもの学習支援事業	108
障がい者相談支援事業	110

重度心身障害者医療費給付事業	1 1 2
在宅重度心身障害者手当支給事業	1 1 4
障がい者就労支援事業	1 1 6
特別障害者手当等支給事業	1 1 8
自立支援医療支給事業	1 2 0
補装具費支給事業	1 2 2
地域活動支援センター事業	1 2 4
移動支援事業	1 2 6
障がい児(者)一時介護支援事業	1 2 8
障がい福祉施設支援事業	1 3 0
介護・訓練等給付事業	1 3 2
こども発達センター運営事業	1 3 4
緊急時通報システム貸与事業	1 3 6
シルバー人材センター支援事業	1 3 8
老人福祉センター運営事業	1 4 0
児童虐待防止対策事業	1 4 2
子どもの貧困対策推進事業	1 4 4
若者支援事業	1 4 6
子ども医療費支給事業	1 4 8
子育て支援センター運営事業	1 5 0
保育充実事業	1 5 2
児童扶養手当支給事業	1 5 4
市立保育所管理運営事業	1 5 6
民間保育所保育委託事業	1 5 8
民間保育所特別保育支援事業	1 6 0
施設型給付事業	1 6 2
地域型保育給付事業	1 6 4
施設等利用給付金給付事業	1 6 6
学童保育事業	1 6 8
児童館施設管理事業	1 7 0
児童館運営事業	1 7 2
生活保護受給者等就労支援事業	1 7 4
生活保護支給事業	1 7 6
衛生費	1 7 8
健康増進事業	1 7 8
予防接種事業	1 8 0
救急医療体制整備事業	1 8 2
健康・体力づくりポイント制度事業	1 8 4
新型コロナウイルスワクチン接種事業	1 8 6
新型コロナウイルス感染症対策事業	1 8 8
母子保健事業	1 9 0
子育て世代包括支援センター運営事業	1 9 2
乳児家庭全戸訪問事業	1 9 4
保健センター管理運営事業	1 9 6
環境保全推進事業	1 9 8
再生可能エネルギー推進事業	2 0 0
防犯事業	2 0 2
防犯灯整備事業	2 0 4
交通安全運動推進事業	2 0 6
駐輪場管理事業	2 0 8
測定分析事業	2 1 0
広域斎場負担事業	2 1 2

1 7 8

一般廃棄物広域処理事業	2 1 4
ごみ資源化推進事業	2 1 6
ごみ減量啓発事業	2 1 8
資源回収奨励補助事業	2 2 0
生ごみ処理機購入補助事業	2 2 2
可燃ごみ収集運搬事業	2 2 4
環境センター管理運営事業	2 2 6
不燃ごみ収集・処理事業	2 2 8
不燃ごみ資源化事業	2 3 0
農林水産業費	2 3 2
農業委員会運営事業	2 3 2
水田農業振興事業	2 3 4
後継者団体活動補助事業	2 3 6
新規就農総合支援事業	2 3 8
認定農業者育成事業	2 4 0
吉川農産物PR事業	2 4 2
農業振興地域整備事業	2 4 4
用排水路整備事業	2 4 6
用排水路維持管理事業	2 4 8
土地改良施設維持管理適正化事業	2 5 0
農業・農村多面的機能維持管理事業	2 5 2
市民農園管理運営事業	2 5 4
商工費	2 5 6
商業活性化推進事業	2 5 6
工業団体支援事業	2 5 8
経営改善推進事業	2 6 0
観光団体支援事業	2 6 2
雇用対策推進事業	2 6 4
住宅改修費補助事業	2 6 6
ふるさと納税推進事業	2 6 8
消費者相談事業	2 7 0
消費者教育啓発事業	2 7 2
土木費	2 7 4
道路台帳整備事業	2 7 4
既存建築物耐震改修促進事業	2 7 6
まちづくり整備基準条例道路後退用地取得事業	2 7 8
道路維持補修事業	2 8 0
交通安全施設整備事業	2 8 2
道路改良事業	2 8 4
吉川駅北口駅前広場再整備事業	2 8 6
橋りょう長寿命化事業	2 8 8
都市計画決定・変更事業	2 9 0
都市計画情報提供事業	2 9 2
公園維持管理事業	2 9 4
都市計画街路整備事業	2 9 6
消防費	2 9 8
減災対策事業	2 9 8
防災無線整備事業	3 0 0
水防体制充実事業	3 0 2
教育費	3 0 4
教育指導事業	3 0 4

特色ある教育推進事業	306	
特別支援教育充実事業	308	
教育内容充実事業	310	
I C T教育推進事業	312	
給食食材購入事業	314	
教育相談事業	316	
学校相談事業	318	
施設管理事業（小学校）	320	
学校運営事業（小学校）	322	
学校施設整備事業（小学校）	324	
教育機器整備事業（小学校）	326	
就学援助事業（小学校）	328	
施設管理事業（中学校）	330	
学校運営事業（中学校）	332	
学校施設整備事業（中学校）	334	
教育機器整備事業（中学校）	336	
就学援助事業（中学校）	338	
学習情報提供事業	340	
子ども体験活動事業	342	
社会教育推進事業（社会教育総務費）	344	
文化芸術振興事業	346	
人権教育推進事業	348	
文化財保護事業	350	
中央公民館管理事業	352	
平沼地区公民館管理事業	354	
東部地区公民館管理事業	356	
美南地区公民館管理事業	358	
社会教育推進事業（公民館費）	360	
市民交流センターおあしす等管理事業	362	
スポーツ活動推進事業	364	
スポーツ団体活動支援事業	366	
総合体育館管理運営事業	368	
旭公園球場等屋外体育施設管理運営事業	370	
市民プール（屋内温水）管理運営事業	372	
（2）国民健康保険特別会計		375
国民健康保険資格管理事業	378	
賦課徴収事業	380	
療養給付費給付事業	382	
特定健康診査等事業	384	
（3）農業集落排水事業特別会計		387
農業集落排水施設維持管理事業	390	
（4）介護保険特別会計		393
介護保険給付事業	396	
ふれあいデイサービス事業	398	
地域包括支援センター事業	400	
在宅医療と介護連携推進事業	402	
高齢者世帯貸付住宅家賃助成事業	404	
（5）後期高齢者医療特別会計		407
広域連合納付事業	410	
（6）吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計		413
土地区画整理推進事業	416	

Ⅲ 資料

1 令和4年度一般会計款別決算額比較表	422
2 一般会計決算額の推移表	426
3 令和4年度一般会計性質別内訳の決算状況	432
4 令和4年度一般会計職員に関する調書	436
5 令和4年度地方債現在高に関する調書	438
6 令和4年度市税賦課及び収納状況	440
7 福祉サービス及び公共施設利用実績	442
8 令和4年度都市計画税を活用した事業	452
9 令和4年度森林環境譲与税を活用した事業	452
10 地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充当した社会保障	
4 経費その他社会保障施策に要した経費	453

【注意事項】

数字の単位未満は原則として四捨五入しているため、総数と内訳の計が一致しないことがある。

白紙

(ページ数表示なし)

I 決算概要

1 会計別決算概要

吉川市の会計には、行政運営の基本的な経費を中心に計上している一般会計と、特定の歳入を特定の歳出にあて、特定の事業を進めていく特別会計があります。
令和4年度の一般会計及び特別会計の決算概要は、次のとおりです。

一般会計及び特別会計決算額表

会 計		区 分	決 算 額
一 般 会 計		歳 入 総 額	27,113,799
		歳 出 総 額	25,832,983
		歳 入 歳 出 差 引 額	1,280,816
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	歳 入 総 額	6,865,286
		歳 出 総 額	6,685,302
		歳 入 歳 出 差 引 額	179,984
	農 業 集 落 排 水 事 業	歳 入 総 額	37,790
		歳 出 総 額	35,861
		歳 入 歳 出 差 引 額	1,929
	介 護 保 険	歳 入 総 額	4,369,524
		歳 出 総 額	4,314,087
		歳 入 歳 出 差 引 額	55,437
後 期 高 齢 者 医 療	歳 入 総 額	868,194	
	歳 出 総 額	853,344	
	歳 入 歳 出 差 引 額	14,850	
吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理事業	歳 入 総 額	4,274,091	
	歳 出 総 額	4,133,502	
	歳 入 歳 出 差 引 額	140,589	
合 計		歳 入 総 額	43,528,684
		歳 出 総 額	41,855,079
		歳 入 歳 出 差 引 額	1,673,605

(単位：千円、%)

構 成 比	対前年度比増減額	増 減 率
62.3	△ 1,241,718	△ 4.4
61.7	△ 1,339,218	△ 4.9
76.5	97,500	8.2
15.8	△ 11,966	△ 0.2
16.0	85,451	1.3
10.8	△ 97,417	△ 35.1
0.1	△ 1,960	△ 4.9
0.1	△ 2,427	△ 6.3
0.1	467	31.9
10.0	248,895	6.0
10.3	280,825	7.0
3.3	△ 31,930	△ 36.5
2.0	110,701	14.6
2.0	108,289	14.5
0.9	2,412	19.4
9.8	1,311,913	44.3
9.9	1,178,053	39.9
8.4	133,860	1,989.3
100.0	415,865	1.0
100.0	310,973	0.7
100.0	104,892	6.7

2 一般会計

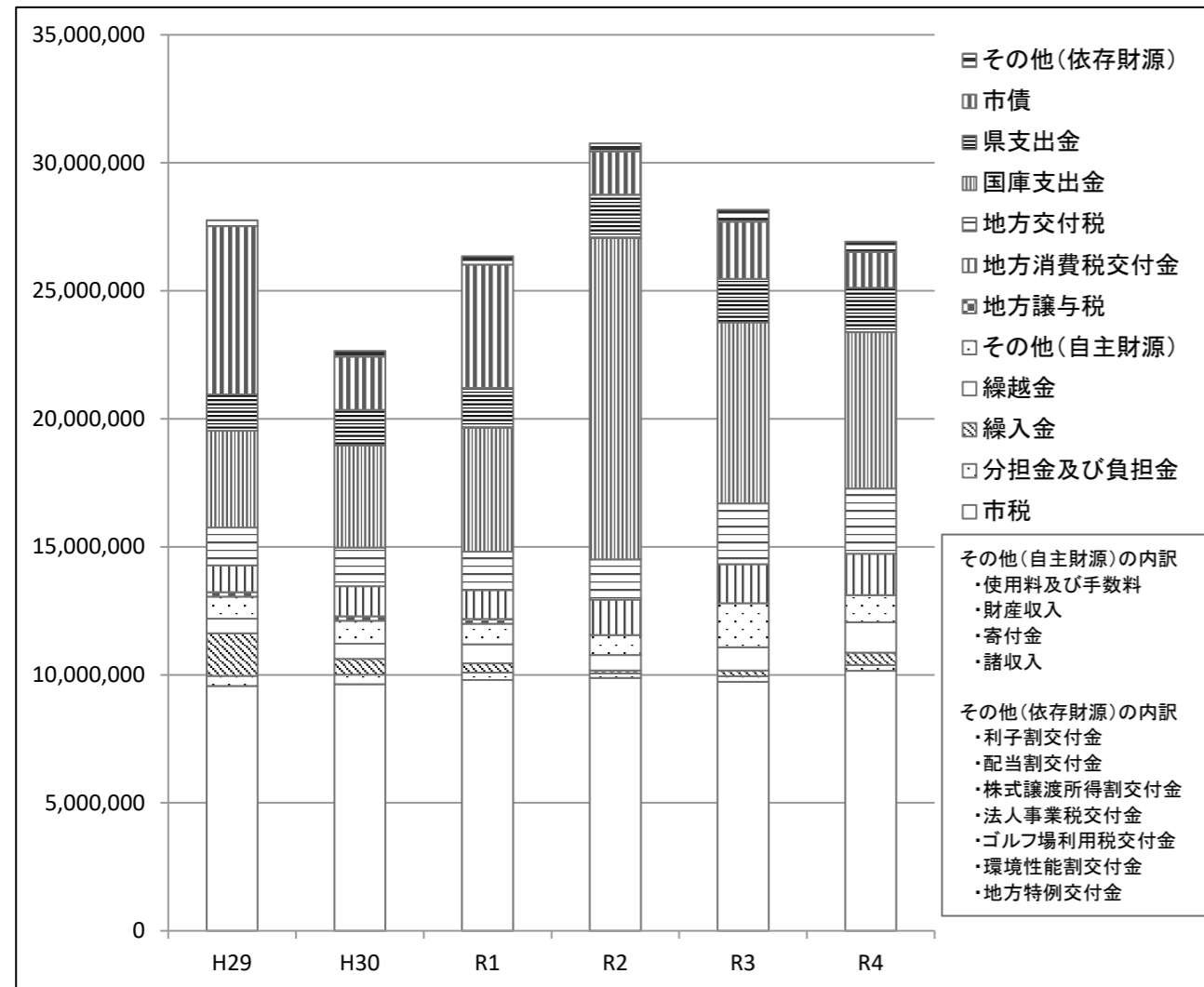
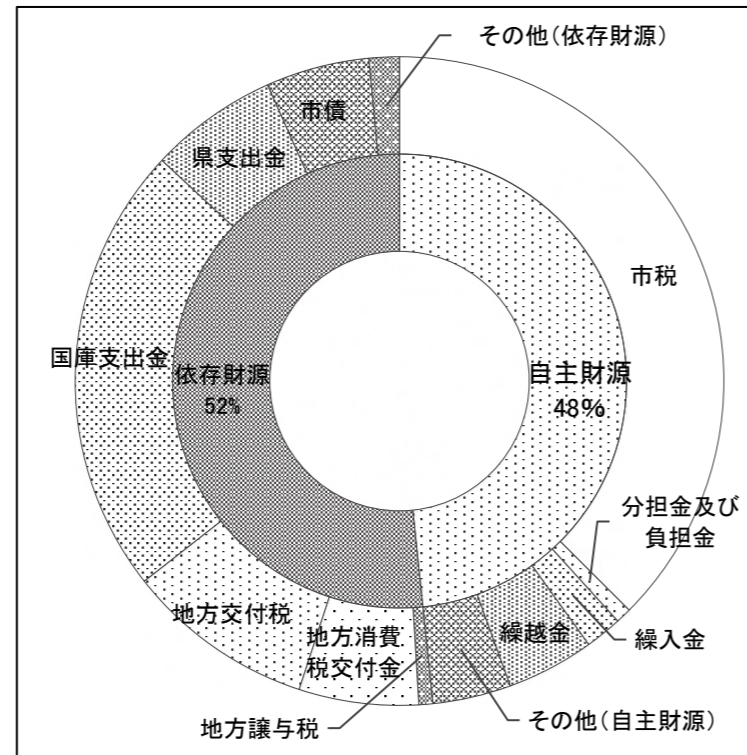
(1) 歳入

歳入決算額は、27,113,799千円で、前年度と比べ、1,241,718千円減少しました。

歳入で最も多くを占めたのは、『市税』で10,162,459千円（構成比37.5%）、次に『国庫支出金』で6,099,023千円（同22.5%）、3番目が『地方交付税』で2,550,828千円（同9.4%）となりました。

前年度と比較すると、『市債』が824,706千円減少したほか、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の終了に伴い、『国庫支出金』は973,337千円減少しました。

一方で、新型コロナウイルスの影響を受けた中小事業者向けの固定資産税・都市計画税の減免の終了等により、固定資産税等の『市税』が433,316千円増加しました。



歳入

(単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度 比増減額	増減率
1 市 税	10,162,459	37.5	433,316	4.5
2 地 方 譲 与 税	187,243	0.7	△ 5,015	△ 2.6
3 利 子 割 交 付 金	4,138	0.0	△ 2,520	△ 37.8
4 配 当 割 交 付 金	60,021	0.2	△ 5,415	△ 8.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	46,889	0.2	△ 30,829	△ 39.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	95,939	0.3	19,514	25.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,616,442	6.0	97,230	6.4
8 ゴルフ場利用税交付金	18,150	0.1	1,436	8.6
9 環 境 性 能 割 交 付 金	32,226	0.1	6,878	27.1
10 地 方 特 例 交 付 金	143,116	0.5	△ 47,724	△ 25.0
11 地 方 交 付 税	2,550,828	9.4	174,341	7.3
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,969	0.0	△ 1,080	△ 11.9
13 分 担 金 及 び 負 担 金	210,895	0.8	△ 3,902	△ 1.8
14 使 用 料 及 び 手 数 料	156,110	0.6	2,036	1.3
15 国 庫 支 出 金	6,099,023	22.5	△ 973,337	△ 13.8
16 県 支 出 金	1,740,019	6.4	39,039	2.3
17 財 産 収 入	23,555	0.1	△ 826,452	△ 97.2
18 寄 附 金	75,013	0.3	43,349	136.9
19 繰 入 金	496,589	1.8	268,962	118.2
20 繰 越 金	1,183,316	4.3	274,476	30.2
21 諸 収 入	804,541	3.0	118,685	17.3
22 市 債	1,399,318	5.2	△ 824,706	△ 37.1
歳 入 合 計	27,113,799	100.0	△ 1,241,718	△ 4.4

(2) 歳出

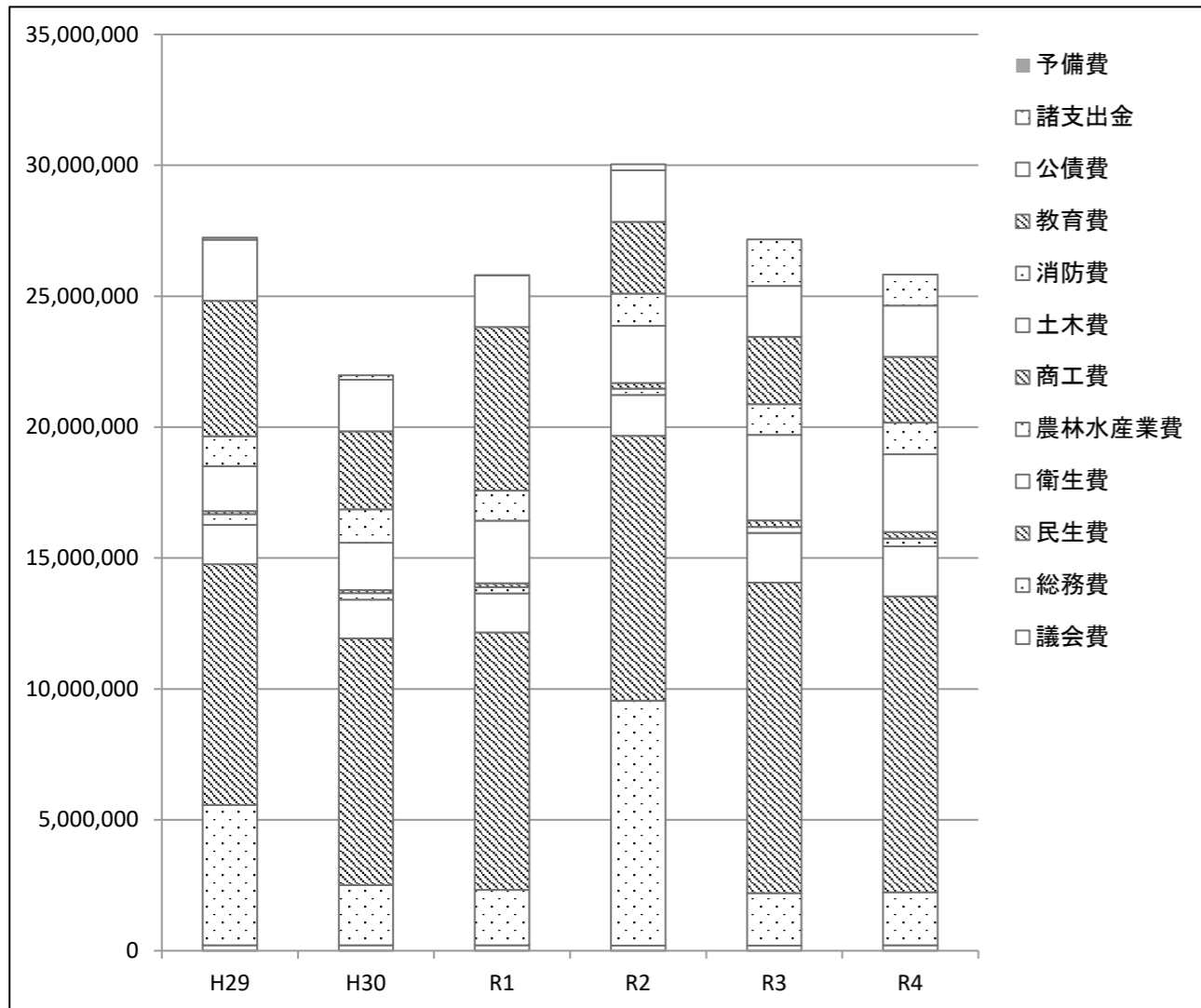
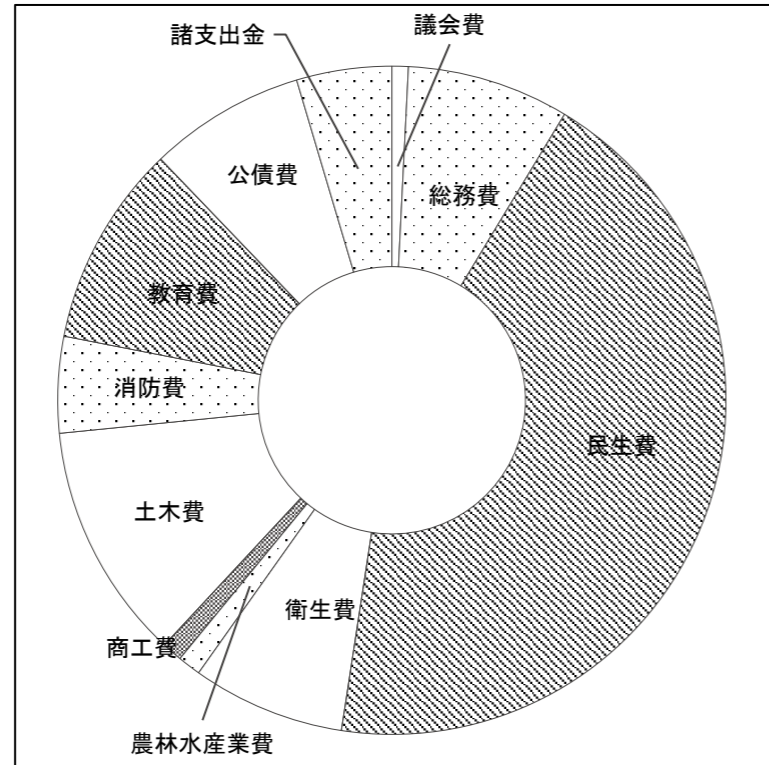
歳出決算額は、25,832,983千円で、前年度と比べて1,339,218千円減少しました。

【目的別】

目的別で最も多くを占めたのは、『民生費』で、11,305,794千円（構成比43.8%）、次に『土木費』で2,971,292千円（同11.5%）、3番目に『教育費』で2,520,645千円（同9.8%）となりました。

前年度と比較すると、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の終了に伴い『民生費』が546,537千円減少しました。

一方で、農業経営拡大・発展等支援事業等の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業等により『農林水産業費』が61,863千円増加しました。



歳出 (目的別)

(単位：千円、%)

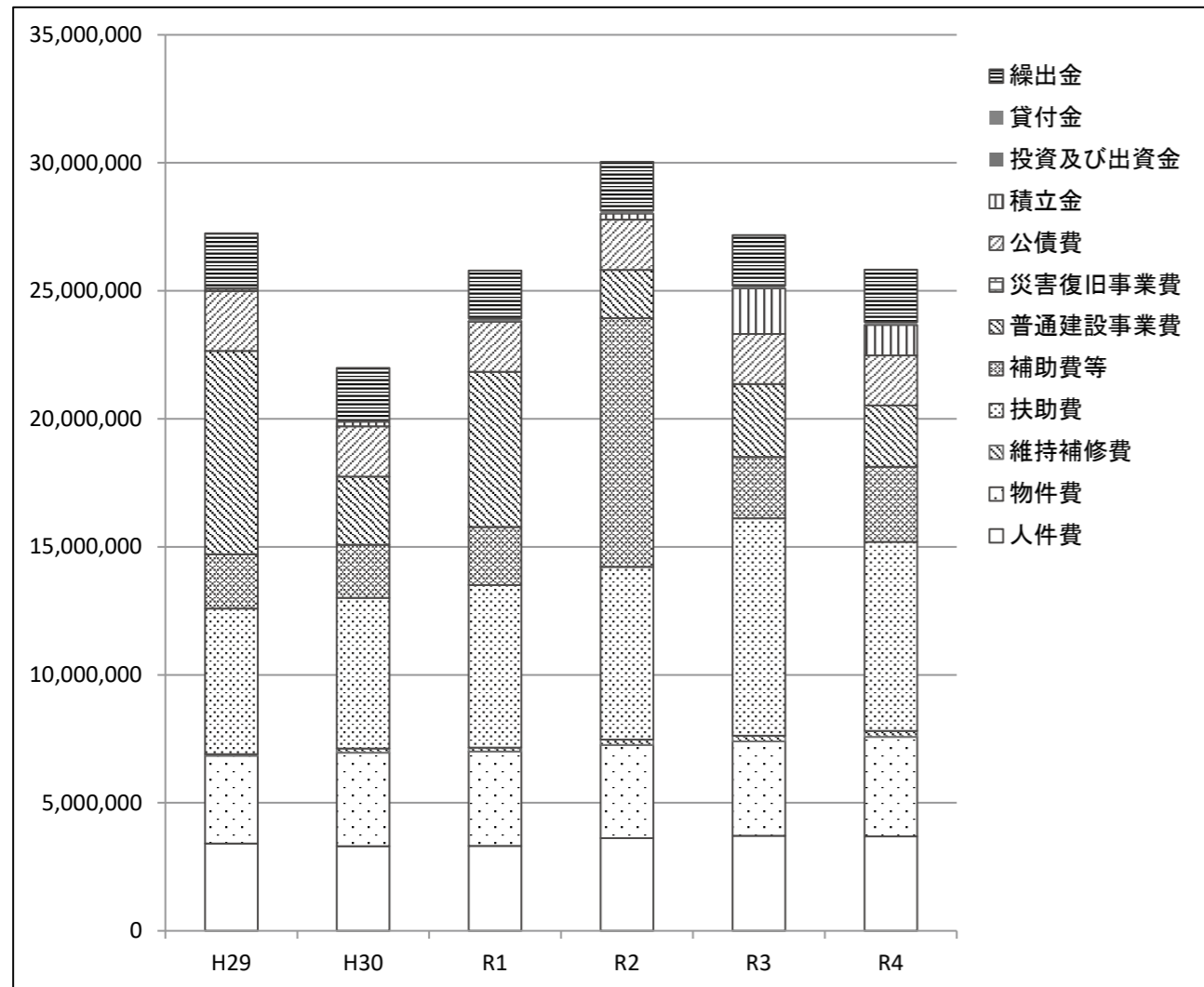
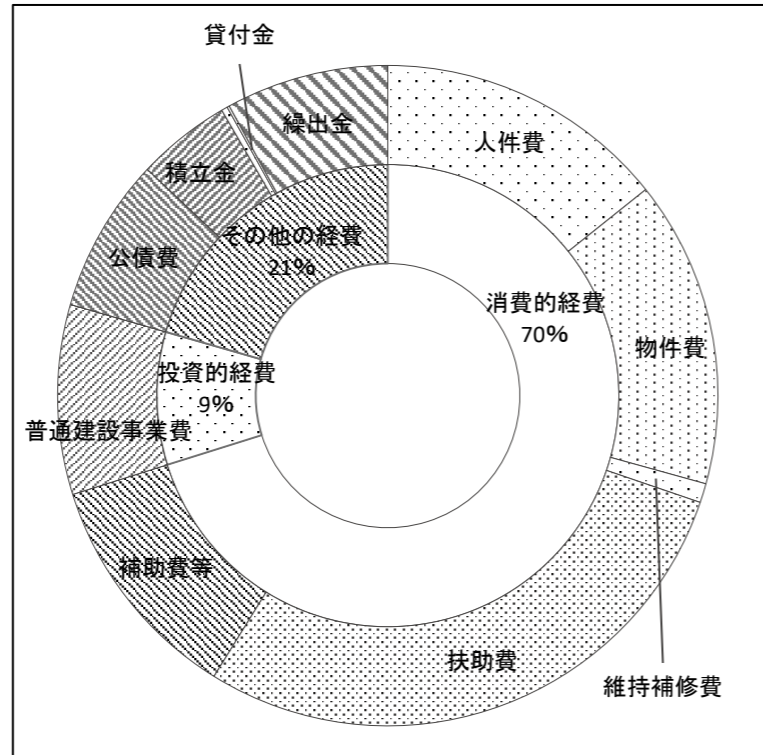
款	決算額	構成比	対前年度比増減額	増減率
1 議会費	205,049	0.8	4,040	2.0
2 総務費	2,029,219	7.8	26,004	1.3
3 民生費	11,305,794	43.8	△ 546,537	△ 4.6
4 衛生費	1,913,162	7.4	4,890	0.3
5 農林水産業費	289,140	1.1	61,863	27.2
6 商工費	253,458	1.0	2,878	1.1
7 土木費	2,971,292	11.5	△ 292,198	△ 9.0
8 消防費	1,202,296	4.6	25,791	2.2
9 教育費	2,520,645	9.8	△ 44,290	△ 1.7
10 公債費	1,954,923	7.6	8,620	0.4
11 諸支出金	1,188,005	4.6	△ 590,279	△ 33.2
12 予備費	0	0.0	0	0.0
歳出合計	25,832,983	100.0	△ 1,339,218	△ 4.9

【性質別】

性質別で最も多くを占めたのは、『扶助費』で、7,383,936千円（構成比28.6%）、次に委託料などの『物件費』が3,883,463千円（同15.0%）、3番目に『人件費』で3,687,062千円（構成比14.3%）となりました。

前年度と比較すると、『積立金』が590,279千円減少したほか、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の終了に伴い『扶助費』が1,110,411千円減少しました。

一方で、よしかわ生活応援給付金給付事業等の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業等により『補助費等』が532,458千円増加となりました。



歳出（性質別）

（単位：千円、%）

区分	決算額	構成比	対前年度比増減額	増減率	
消費的経費	人件費	3,687,062	14.3	△ 26,047	△ 0.7
	うち常勤職員給	2,176,386	8.4	△ 5,832	△ 0.3
	うち会計年度任用職員給	87,581	0.3	10,759	14.0
	物件費	3,883,463	15.0	194,016	5.3
	維持補修費	242,309	0.9	27,064	12.6
	扶助費	7,383,936	28.6	△ 1,110,411	△ 13.1
	補助費等	2,928,623	11.4	532,458	22.2
	うち一部事務組合負担金	1,385,168	5.4	35,797	2.7
	小計	18,125,393	70.2	△ 382,920	△ 2.1
	投資的経費	普通建設事業費	2,398,916	9.3	△ 457,995
補助事業費		1,161,760	4.5	287,623	32.9
単独事業費		1,141,317	4.4	△ 641,949	△ 36.0
県営事業負担金		66,955	0.3	△ 79,992	△ 54.4
その他		28,884	0.1	△ 23,677	△ 45.0
災害復旧事業費		0	0.0	0	0.0
小計		2,398,916	9.3	△ 457,995	△ 16.0
その他の経費	公債費	1,954,923	7.5	8,620	0.4
	積立金	1,188,004	4.6	△ 590,279	△ 33.2
	投資及び出資金	77,419	0.3	△ 3,906	△ 4.8
	貸付金	30,000	0.1	0	0.0
	繰出金	2,058,328	8.0	87,262	4.4
	小計	5,308,674	20.5	△ 498,303	△ 8.6
歳出合計	25,832,983	100.0	△ 1,339,218	△ 4.9	

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

歳入 (単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,389,463	20.2	△ 73,574	△ 5.0
2 国庫支出金	55	0.0	△ 3,228	△ 98.3
3 県支出金	4,727,430	68.9	19,039	0.4
4 財産収入	3	0.0	1	50.0
5 繰入金	405,564	5.9	△ 15,435	△ 3.7
6 繰越金	277,400	4.0	42,626	18.2
7 諸収入	65,368	1.0	18,608	39.8
8 使用料及び手数料	3	0.0	△ 3	△ 50.0
歳入合計	6,865,286	100.0	△ 11,966	△ 0.2

歳出 (単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 総務費	35,375	0.5	1,130	3.3
2 保険給付費	4,592,159	68.7	14,813	0.3
3 国民健康保険事業費納付金	1,948,452	29.1	33,251	1.7
4 共同事業拠出金	0	0.0	0	0.0
5 保健事業費	45,998	0.7	△ 2,362	△ 4.9
6 基金積立金	13,241	0.2	13,239	661,950.0
7 諸支出金	50,077	0.8	25,380	102.8
8 予備費	0	0.0	0	0.0
歳出合計	6,685,302	100.0	85,451	1.3

(2) 農業集落排水事業特別会計

歳入 (単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 分担金及び負担金	132	0.3	△ 54	△ 29.0
2 使用料及び手数料	5,397	14.3	△ 40	△ 0.7
3 国庫支出金	0	0.0	△ 5,000	皆減
4 繰入金	30,800	81.5	3,700	13.7
5 繰越金	1,461	3.9	△ 566	△ 27.9
6 諸収入	0	0.0	0	0.0
歳入合計	37,790	100.0	△ 1,960	△ 4.9

歳出 (単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 総務費	21,904	61.1	176	0.8
2 事業費	0	0.0	△ 77	皆減
3 公債費	13,957	38.9	0	0.0
4 諸支出金	0	0.0	△ 2,526	皆減
5 予備費	0	0.0	0	0.0
歳出合計	35,861	100.0	△ 2,427	△ 6.3

(3) 介護保険特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 保険料	1,011,242	23.2	3,976	0.4
2 分担金及び負担金	394	0.0	△ 11,286	△ 96.6
3 国庫支出金	757,203	17.3	24,409	3.3
4 支払基金交付金	1,098,241	25.1	79,545	7.8
5 県支出金	680,703	15.6	112,057	19.7
6 財産収入	5	0.0	△ 3	△ 37.5
7 繰入金	726,565	16.6	62,571	9.4
8 繰越金	87,367	2.0	△ 2,219	△ 2.5
9 諸収入	7,804	0.2	△ 20,155	△ 72.1
歳入合計	4,369,524	100.0	248,895	6.0

歳出

(単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 総務費	144,745	3.4	83,442	136.1
2 保険給付費	3,810,376	88.3	188,914	5.2
3 地域支援事業費	244,120	5.7	△ 9,090	△ 3.6
4 基金積立金	83,283	1.9	42,194	102.7
5 諸支出金	31,563	0.7	△ 24,635	△ 43.8
6 予備費	0	0.0	0	0.0
歳出合計	4,314,087	100.0	280,825	7.0

(4) 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	671,636	77.4	84,346	14.4
2 繰入金	155,809	17.9	21,533	16.0
3 繰越金	12,438	1.4	△ 134	△ 1.1
4 諸収入	28,311	3.3	4,956	21.2
5 国庫支出金	0	0.0	0	0.0
歳入合計	868,194	100.0	110,701	14.6

歳出

(単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 総務費	40,797	4.8	4,062	11.1
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	805,536	94.4	103,458	14.7
3 諸支出金	7,011	0.8	769	12.3
4 予備費	0	0.0	0	0.0
歳出合計	853,344	100.0	108,289	14.5

(5) 吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 保留地処分金	472,002	11.0	472,002	皆増
2 財産収入	1	0.0	0	0.0
3 繰入金	905,069	21.2	340,636	60.4
4 繰越金	6,729	0.2	4,672	227.1
5 諸収入	25,643	0.6	7,768	43.5
6 市債	2,569,600	60.1	191,800	8.1
7 分担金及び負担金	295,033	6.9	295,033	皆増
8 使用料及び手数料	14	0.0	2	16.7
歳入合計	4,274,091	100.0	1,311,913	44.3

歳出

(単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 総務費	46,424	1.1	3,079	7.1
2 事業費	3,541,096	85.7	648,017	22.4
3 公債費	531,081	12.8	526,759	12,187.9
4 諸支出金	14,901	0.4	198	1.3
5 予備費	0	0.0	0	0.0
歳出合計	4,133,502	100.0	1,178,053	39.9

白紙

(ページ数表示なし)

Ⅱ 主要施策の成果

1 掲載方法

令和4年度に実施した主要施策の成果を報告します。

当市では、計画 (Plan) を立て、実行 (Do) し、評価 (Check) して、改善 (Action) に結び付け、次の計画に反映させていくマネジメント・サイクルを確立するための事務事業評価を実施しています。この事務事業評価と予算事業とを連動させ、より市民のニーズにあった主体的かつ効率的な行政運営を図っています。

本成果表においては、事業単位に作成している「事務事業評価シート」を掲載し、成果の報告とをしています。なお、シートの構成は、次のとおりです。

令和4年度		事務事業評価シート		成果表掲載	□有 □無	No.	2021 01		
基	事務事業名	事務事業名		所管部署名	総務部財政課財政担当				
	事業期間	令和4年9月1日		事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	鳥田 勝三		
	基と本との関係	第5章 パートナシップによるまちづくり(パートナーシップ部門)		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	実施計画の位置付け	第7節 持続可能な財政運営		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
本	実施計画の位置付け	(1)計画的な財政運営		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	□有 □無		予算科目	歳出予算科目				
	実施計画の位置付け	□有 □無		執行方法	一部委託 当初予算書印刷製本、財務会計				
	実施計画の位置付け	□有 □無		類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 202101 当初予算編成				
事	対象(種を、何を)	(直接の対象) 一般会計及び特別会計 (最終的な対象) 市民		手段 (どのような事業を行うのか)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 202101 当初予算編成				
	対象年齢	00 99 全年齢			<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 202101 当初予算編成				
	要旨 (対象にどのような状態に、効果的かつ効率的な財政運営を行う、市民が市の財政運営を理解する、)	第6次総合振興計画に掲げる事業が着実に実施できるよう、効果的かつ効率的な財政運営を行う、市民が市の財政運営を理解する、			<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 202101 当初予算編成				
	類似事業	□有 □無			<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 202101 当初予算編成				
項	前年度事務事業	□有 □無 202101		OP戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	区分	区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	A	①事業費	28,708	27,278	28,292	25,187	△ 2,089	25,187	25,187
		②人件費	3,794	3,894	3,894	3,364	△ 530	3,364	3,364
		③間接経費(加算)	4,295	4,295	4,295	4,229	△ 66	4,781	4,781
		④コスト対象外(除外)	0	0	0	0	0	0	0
		⑤トータルコスト計(①+②+③+④)	36,797	35,467	36,481	32,780	△ 3,701	33,232	33,232
	B	⑥国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		⑦県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		⑧市債	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他		0	0	0	0	0	0	0	
⑩受益者負担額(使用料・手数料等)		0	0	0	0	0	0	0	
C	⑪受益者負担率(⑩÷⑤)	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
	⑫吉川市年間負担総額(A+B)	36,797	35,467	36,481	32,780	△ 3,701	33,232	33,232	
	⑬補助・単社区分	0	0	0	0	0	0	0	
	⑭	0	0	0	0	0	0	0	
	⑮	0	0	0	0	0	0	0	
目	区分	指標名(上段)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	対象指標	市議会へ上程した予算の会計数		算式・説明(下段)	目標(見込)値	実績値	実績値	実績値	計画(見込)値
定	①	市議会へ上程した予算の会計数(当初及び)		算式・説明(下段)	25	30	31	28	28
	②	市議会へ上程した予算の会計数(当初及び)		算式・説明(下段)	25	30	31	28	28
	③	市議会へ上程した予算の会計数(当初及び)		算式・説明(下段)	25	30	31	28	28
	④	市議会へ上程した予算の会計数(当初及び)		算式・説明(下段)	25	30	31	28	28
績	①	歳入歳出補正予算額		千円	1,259,000	1,259,000	1,259,000	1,259,000	1,259,000
	②	補正予算による増減額		千円	9,204,094	4,994,004	1,096,299	1,096,299	1,096,299
	③	財政調整基金の繰入額(取崩額)		千円	1,336,000	1,221,000	1,413,989	1,432,800	1,432,800
	④	当該年度末における財政調整基金の基金残高		千円	1,283,041	2,034,947	1,631,850	1,432,800	1,432,800
関連のあるSDGsゴール		事務事業を進める上で、直接的・間接的に関連のあるSDGsのゴールを表示しています。							

事務事業に直接要した経費や人件費などのトータルコストと、国庫支出金や使用料などの特定財源を表示しています。(前年度からの繰越事業費を含みます。)

事務事業の目標や実績などを「対象、活動、成果」別に、数値で表示しています。

令和4年度一般会計予算案の概要		総務費 / 総務管理費 / 財政管理費							
評価年度	当年度	第1号補正(8月)	第2号補正(8月追加)	第3号補正(8月追加)	第4号補正(8月追加)	第5号補正(8月追加)	第6号補正(11月)	第7号補正(11月)	第8号補正(専決)
	2	11,000	0	488,528	209,308	733,394	326,780	288,221	5,682
主な取組	第9号補正(11月)	第10号補正(11月)	第11号補正(11月)	第12号補正(11月)	第13号補正(11月)	第14号補正(11月)	第15号補正(11月)	第16号補正(11月)	第17号補正(11月)
	74,371	0	0	0	0	0	0	0	0
2	令和4年度	第1号補正(8月)	第2号補正(8月追加)	第3号補正(8月追加)	第4号補正(8月追加)	第5号補正(8月追加)	第6号補正(11月)	第7号補正(11月)	第8号補正(専決)
	2025,497	0	406,987	0	10	1,821,890	0	0	0
事業性	区分	評価結果		判断理由(特記事項)					
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	予算要求のあった事業を対象として、財源に照らし合わせて真に必要な事業を精査し、効果的かつ効率的な財政運営を行うことにより、第6次総合振興計画に掲げる事業の推進につながる。						
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	予算編成・予算要求に関する事務は、地方自治法に基づき、自治体が行う事務であるため、役割分担については妥当である。						
	効果	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	予算編成・予算要求に関する事務は、地方自治法に基づき、自治体が行う事務であるため、役割分担については妥当である。						
有効性・効率性	目標達成度	活動指標	成果指標	有効性・効率性					
	115.4%	111.5%	111.5%	事務事業の有効性について目標達成度等で評価するとともに、効率性についてコスト面から評価しています。					
	115.4%	111.5%	111.5%	事務事業の有効性について目標達成度等で評価するとともに、効率性についてコスト面から評価しています。					
	115.4%	111.5%	111.5%	事務事業の有効性について目標達成度等で評価するとともに、効率性についてコスト面から評価しています。					
改革改善	これまでの改革・改善内容	改革改善		事務事業の改善状況と今後の課題や改善策、期待される効果について判断しています。					
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	改革改善		事務事業の改善状況と今後の課題や改善策、期待される効果について判断しています。					
評価	今後の方針	現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 <input type="checkbox"/>		評価					
	「改善のうえで継続」の場合の優先方針	□ 拡大 □ 縮小 □ 効率化		事務事業の今後の方向性について評価をしています。					
二次評価	説明	事務事業の今後の方向性について評価をしています。		事務事業の今後の方向性について評価をしています。					
	二次評価日	令和4年9月31日		令和4年9月31日					

事務事業の有効性について目標達成度等で評価するとともに、効率性についてコスト面から評価しています。

事務事業の改善状況と今後の課題や改善策、期待される効果について判断しています。

事務事業の今後の方向性について評価をしています。

2 掲載事業

掲載事業数は178事業あり、予算科目の順に掲載しています。
 款別の事業掲載数は、下記のとおりです。

(1) 一般会計	166事業		
①議会費	1事業	②総務費	29事業
③民生費	38事業	④衛生費	27事業
⑤農林水産業費	12事業	⑥商工費	9事業
⑦土木費	12事業	⑧消防費	3事業
⑨教育費	35事業		
(2) 国民健康保険特別会計			4事業
(3) 農業集落排水事業特別会計			1事業
(4) 介護保険特別会計			5事業
(5) 後期高齢者医療特別会計			1事業
(6) 吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計			1事業

3 掲載事業一覧（前期基本計画区分別）

掲載事業概要を第6次吉川市総合振興計画前期基本計画における体系別に一覧で表示します。

※「新規・拡充」欄において、当該事業が、令和4年度新規事業を含んでいる場合は「新規含む」、令和4年度拡充事業を含んでいる場合は「拡充含む」と表記しています。

1 人を育むまちづくり（こども・学び部門）

No.	事務事業名	新規 拡充	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
1	児童虐待防止対策事業	拡充含む	支援が必要な児童や保護者に対し、社会資源の調整・相談・家庭訪問を通じて支援をしていくとともに、関係機関で構成される要保護児童対策地域協議会において必要な協議・検討を行い、支援策を実施していく。	9,990	子育て支援課	142
2	母子保健事業		母子の健康保持及び増進を図るため、妊産婦保健指導、妊婦健康診査、乳幼児健康診査等を行う。	65,009	健康増進課	190
3	乳児家庭全戸訪問事業		子育ての不安や悩みの解消、孤立化を防ぐため、生後4ヶ月までのすべての乳児のいる家庭を訪問し、育児に関する不安や悩みの傾聴、相談、子育て支援に関する情報提供を行う。	4,385	健康増進課	194
4	子育て世代包括支援センター運営事業		妊娠・出産・育児に関する相談支援などを行う子育て世代包括支援センターを運営する。	3,711	健康増進課	192
5	子ども医療費支給事業	拡充含む	医療費の一部を支給することにより、保護者の経済的負担を軽減し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図る。	267,671	子育て支援課	148
6	重度心身障害者医療費給付事業	拡充含む	医療費の一部を支給することにより、重度心身障がい者の経済的負担を軽減し、保健の向上と福祉の増進を図る。	133,313	障がい福祉課	112
7	こども発達センター運営事業	拡充含む	障がい児や配慮が必要な児童に対し、通所による集団療育や個別療育を実施するとともに、保護者への支援を行う。	18,299	障がい福祉課	134
8	若者支援事業	新規含む	義務教育後の若者に対する支援の在り方について検討を行う。	214	子育て支援課	146
9	子どもの貧困対策推進事業	拡充含む	貧困が世代を超えて連鎖することがないよう、必要な環境整備を図るため、子どもの貧困対策を総合的に推進する。	5,697	子育て支援課	144
10	児童館運営事業		児童厚生施設として、体験活動事業、体力増進事業、子育て支援事業などの児童健全育成事業を実施し、子どもの健康増進や能力の発達を支援する。	3,377	子育て支援課	172
11	子育て支援センター運営事業		子育てに関する悩みの軽減や交流が図れるよう、子育てに関する情報提供や相談、講座等を行う。	15,726	子育て支援課	150
12	保育充実事業		送迎保育、病児病後児保育の実施などにより、多様な保育ニーズへの対応を図る。	28,239	保育幼稚園課	152
13	民間保育所保育委託事業		児童の健全な育成を図り、保護者が安心して就労できる環境を提供するため、保育に欠ける乳幼児の保育を民間保育所に委託する。	1,235,102	保育幼稚園課	158
14	民間保育所特別保育支援事業		障がい児や低年齢児の受入れ、保育時間の拡大、看護師の配置など保育の質の向上を図るため、民間保育所に対して補助を行う。	156,143	保育幼稚園課	160
15	施設型給付事業		児童の健全な育成を図り、保護者が安心して就労できる環境を提供するため、保育に欠ける乳幼児を受け入れる特定教育・保育施設に対して利用する児童の年齢・人数に応じた給付費を支払う。	153,746	保育幼稚園課	162
16	地域型保育給付事業		児童の健全な育成を図り、保護者が安心して就労できる環境を提供するため、保育に欠ける乳幼児を受け入れる地域型保育事業実施施設に対して利用する児童の年齢・人数に応じた給付費を支払う。	304,216	保育幼稚園課	164
17	施設等利用給付金給付事業		児童の健全な育成を図るとともに、保護者が安心して就労できる環境を提供するため、幼稚園、認可外保育施設等の運営者又は保護者に対して利用する児童の人数に応じて給付費を支払う。	351,404	保育幼稚園課	166
18	市立保育所管理運営事業		保護者が安心して子育てと就労の両立が図れるよう、市立保育所の管理運営を行う。	128,618	保育幼稚園課	156
19	学童保育事業		保護者が安心して子育てと就労の両立が図れるよう、放課後の保育に欠ける児童の保育を行う。	214,818	保育幼稚園課	168
20	社会教育推進事業（社会教育総務費）		社会的課題に対する教育の理解や地域の教育力の向上を図るため、社会教育関係団体への指導・助言や地域寺小屋事業を行う。	2,565	生涯学習課	344
21	子ども体験活動事業		子どもたちの社会生活力の向上が図れるよう、各小学校区の実行委員会が実施する体験活動の支援を行う。	82	生涯学習課	342

No.	事務事業名	新規 拡充	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
22	特別支援教育充実事業		特別支援員の配置と就学支援委員会の開催を通し、適切な就学指導、支援を行う。	69,001	学校教育課	308
23	教育内容充実事業		体力の向上と技術の習得及び円滑な授業の実施と学力向上を図るため、各中学校に運動部外部指導者の派遣やリリーフティーチャー等の派遣を行う。	2,893	学校教育課	310
24	I C T教育推進事業	新規含む	支援員やサポーターを配置するとともに、ICT教材の活用を行うことで質の高いICT教育を推進する。	21,110	学校教育課	312
25	給食食材購入事業	拡充含む	安全・安心でおいしい学校給食を提供するため、献立研究協議会による給食献立の決定、給食物資選定委員会による給食物資の選定を経て、給食食材の購入を行う。	335,628	教育総務課	314
26	特色ある教育推進事業	拡充含む	児童生徒が自ら学び、自ら考える力を身に付けられるよう、学校の創意工夫と特色ある教育活動を支援する。	2,310	学校教育課	306
27	教育指導事業	拡充含む	児童生徒が健やかな成長のため家庭や地域と連携する。また、コミュニティ・スクール制度を実施する。	17,633	学校教育課	304
28	教育機器整備事業（小学校）		情報教育を推進するため、情報通信機器や環境の整備を行う。	71,701	教育総務課	326
29	教育機器整備事業（中学校）		情報教育を推進するため、情報通信機器や環境の整備を行う。	47,897	教育総務課	336
30	施設管理事業（小学校）		児童が安全で安心な学校生活が送れるよう、施設・設備の適正な維持管理を行うとともに、教育環境の整備を行う。	191,471	教育総務課	320
31	施設管理事業（中学校）		生徒が安全で安心な学校生活が送れるよう、施設・設備の適正な維持管理を行うとともに、教育環境の整備を行う。	68,892	教育総務課	330
32	学校運営事業（小学校）		学校運営を円滑に行うための消耗品や図書購入のほか、システムの導入等の整備を行う。	28,692	教育総務課	322
33	学校運営事業（中学校）		学校運営を円滑に行うための消耗品や図書購入のほか、システムの導入等の整備を行う。	18,082	教育総務課	332
34	学校施設整備事業（小学校）	拡充含む	学校施設を長期間安全かつ、有効に利用できるように整備する。	47,819	教育総務課	324
35	学校施設整備事業（中学校）		学校施設を長期間安全かつ、有効に利用できるように整備する。	51,274	教育総務課	334
36	就学援助事業（小学校）		就学に係る保護者の経済的負担を軽減し、等しく義務教育が受けられるよう、要保護、準要保護世帯に対し、学用品費、給食費などの就学援助金を支給する。	23,745	教育総務課	328
37	就学援助事業（中学校）		就学に係る保護者の経済的負担を軽減し、等しく義務教育が受けられるよう、要保護、準要保護世帯に対し、学用品費、給食費などの就学援助金を支給する。	23,819	教育総務課	338
38	教育相談事業		教育上の悩みを気軽に相談でき、問題解決の糸口が見つかるよう、少年センターにおいて電話、来所、訪問、休日相談を行う。	2,714	学校教育課	316
39	学校相談事業		学校生活における悩みを気軽に相談でき、問題解決できるよう、各小中学校に相談員の配置を行う。	13,774	学校教育課	318
40	市民交流センターおあしす等管理事業		おあしす及び市立図書館等のサービス向上を図るため、指定管理者による施設運営の管理・監督を行うとともに、施設の維持管理を行う。	251,986	生涯学習課	362
41	文化財保護事業		市内に現存する重要な文化財を後世まで残すことができるよう、文化財保護審議員や有識者による文化財調査や文化財保護審議員会の承認を得て指定文化財の指定を行う。	347	生涯学習課	350
42	文化芸術振興事業	拡充含む	様々な文化芸術活動に参加できる機会の増加を図り、生きがいを持った生活が営めるよう、市民文化祭の開催や文藝よしかわの刊行、演劇公演など多様な文化芸術活動を通じて、文化芸術の振興を図る。	4,978	生涯学習課	346

2 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）

No.	事務事業名	新規 拡充	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
43	包括的支援体制構築事業	新規含む	複雑化・複合化した地域生活課題の解決を目指し、包括的な相談支援体制の構築を図る。	0	地域福祉課	106
44	民生委員・児童委員活動推進事業		民生委員・児童委員が、地域住民の生活課題に対する支援活動が適切かつ円滑に行えるよう支援を行う。	10,551	地域福祉課	102
45	社会福祉協議会支援事業		社会福祉協議会の健全な運営を図れるよう、協議会が実施する地域福祉活動事業を促進し、協議会の支援を行う。	34,742	地域福祉課	104
46	老人福祉センター運営事業		高齢者の教養の向上、健康の保持増進、社会参加の拡大を図るため、老人福祉センターの管理運営を行う。	36,413	長寿支援課	140
47	地域包括支援センター事業		高齢者が自立した日常生活を営み、要介護状態になることを防止できるよう、地域包括支援センターにおいて介護予防プランの作成や介護サービスの相談、訪問事業などを行う。	66,362	長寿支援課	400
48	障がい者就労支援事業	拡充含む	障がい者の就労が進み、地域で自立した生活を送れるよう、障がい者就労支援センターなどで、障がい者の就労支援を行う。	5,464	障がい福祉課	116
49	障がい者相談支援事業		障がい者やその家族の生活上の不安等を軽減するため、適切な制度や福祉サービスの情報提供を行う。	9,389	障がい福祉課	110
50	障がい福祉施設支援事業		安定した施設運営が行えるよう、施設の建設借入金元利償還金の補助や、土地の無償貸与など障がい福祉施設の支援を行う。	28,269	障がい福祉課	130
51	生活保護受給者等就労支援事業		生活保護受給者の就労意欲と安定収入による自立を図るため、ケースワークによる就労支援や職業訓練を行う。	3,799	地域福祉課	174
52	生活困窮者子どもの学習支援事業		「貧困の連鎖」の防止を図るため、生活保護受給者及び生活困窮者世帯の子どもの対象として、学習教室を開催する。	9,351	地域福祉課	108
53	特定健康診査等事業		被保険者の生活習慣改善と生活習慣病の予防を図るため、特定健康診査と特定保健指導を行う。	45,868	国保年金課	384
54	救急医療体制整備事業		市民が休日や夜間における急病時に診療を受けることができるよう、休日在宅当番医診療や小児時間外（初期救急）などの救急医療体制の整備を行う。	27,075	健康増進課	182
55	在宅医療と介護連携推進事業		在宅医療と介護を一体的に提供するため、医療と介護連携に係る講演、研修会の開催、相談窓口の運営、啓発活動を行う。	10,600	長寿支援課	402
56	健康・体力づくりポイント制度事業		市民が、生涯にわたり心身ともに健康でいきいきと生活できるよう、健（検）診・スポーツ・介護予防事業等の参加者にポイントを付与し、自主的な健康づくりや体力づくりを推進する。	221	健康増進課	184
57	保健センター管理運営事業	拡充含む	保健センターの管理及び保守点検を行う。	26,096	健康増進課	196
58	健康増進事業	拡充含む	生活習慣病の予防と改善、がんの早期発見・早期治療を図るため、生活習慣病予防健診と保健指導及びがん検診を行う。また、食を通じて健康で心豊かな暮らしが実現できるよう、食育を推進する。	58,775	健康増進課	178
59	予防接種事業		感染症のまん延予防などを目的として、予防接種法に基づく定期予防接種等を行う。	241,093	健康増進課	180
60	新型コロナウイルスワクチン接種事業		市民の健康を脅かす新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、希望する市民が滞りなくワクチン接種を受けられるよう体制の整備を行う。	281,092	健康増進課	186
61	スポーツ活動推進事業	拡充含む	市民がスポーツに親しむ機会を増やし、運動を始めるきっかけとなるよう、年間を通じて様々なスポーツ教室やレクリエーション活動を行う。	2,001	スポーツ推進課	364
62	スポーツ団体活動支援事業		スポーツ団体が行う事業、教室及び大会等の開催を支援し自主運営ができるようになる。	2,721	スポーツ推進課	366
63	総合体育館管理運営事業		総合体育館の日常的な施設維持管理や貸管理業務を行う。	63,646	スポーツ推進課	368

No.	事務事業名	新規 拡充	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
64	市民プール（屋内温水）管理運営事業		市民プール（屋内温水）の日常的な施設維持管理や貸管理業務を行う。	91,509	スポーツ推進課	372
65	旭公園球場等屋外体育施設管理運営事業	拡充含む	旭公園球場やテニスコート等屋外体育施設の日常的な施設維持管理や貸管理業務を行う。	21,651	スポーツ推進課	370

3 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）

No.	事務事業名	新規 拡充	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
66	防災無線整備事業	拡充含む	緊急時に防災行政無線などを通じて速やかに情報伝達ができるよう、防災行政無線などの整備、維持管理を行う。	13,756	危機管理課	300
67	水防体制充実事業	拡充含む	台風や豪雨による浸水被害の軽減を図るため、気象の監視、排水作業、土のうの設置などを行うとともに、水防活動に必要な資機材を整備する。	3,435	危機管理課	302
68	減災対策事業		災害を予防するとともに、災害発生時には迅速かつ有効な応急対策活動が図れるよう、災害用備蓄物資の整備や関係機関・事業所と協定を結ぶなど、総合的な防災対策を推進する。	5,747	危機管理課	298
69	防犯事業	拡充含む	犯罪を未然に防止し、市民が安全で安心して暮らせるよう、犯罪や犯罪対策に関する情報提供や自主防犯活動団体の活動支援、保第二公園防犯活動ステーションの運営を行う。	9,543	危機管理課	202
70	防犯灯整備事業		夜間通行の安全確保と犯罪被害を防止するため、防犯灯及び道路照明灯の新設及び維持管理を行うとともに、低炭素化社会を目指し、防犯灯のLED化を行う。	62,782	危機管理課	204
71	交通安全運動推進事業		交通規範意識の向上を図り、交通事故件数や死者数が減少するよう、交通安全運動キャンペーンによる啓発活動や交通安全教室を行うとともに、高齢者運転適性診断を行う。	9,440	危機管理課	206
72	駐輪場管理事業	拡充含む	駅周辺等の放置自転車を減少させ、駅周辺の良好な環境を確保するため、自転車駐車場の運営管理を行う。	46,368	危機管理課	208
73	交通安全施設整備事業		反射鏡や路面標示の設置・修繕を行い、安全で快適な道路環境を確保するとともに、交通状況に対応した安全施設の整備を図り、交通事故の防止を図る。	8,514	道路公園課	282
74	消費者相談事業		消費者トラブルや悪質商法などの被害防止と解決が図れるよう、消費生活センターを設置し、有資格者の相談員による消費生活相談を実施する。	2,821	商工課	270
75	消費者教育啓発事業		消費者自身が消費者トラブルを未然に防ぎ、解決できる力を身に付けられるよう、地域や学校等と連携を図り、消費者教育を推進する。	1,451	商工課	272
76	水田農業振興事業	拡充含む	水田農業の活性化や経営所得安定対策等を目的に、農業団体や農家に補助金を交付する。	3,076	農政課	234
77	後継者団体活動補助事業		概ね45歳以下の農業者や新規就農者が増加するよう、農業者後継団体が行う各種イベント活動等の支援を行う。	219	農政課	236
78	認定農業者育成事業		農業経営の安定を図るため、認定農業者が行う農業施設の新設、補修及び農業機械の購入経費の一部を助成する。	2,759	農政課	240
79	新規就農総合支援事業		就農直後の不安定な農業経営を安定、定着させるため、所得に応じた青年就農給付金（経営開始型）を就農後、最大5年間支給する。	0	農政課	238
80	吉川農産物PR事業	拡充含む	吉川農産物の消費拡大を図るため、吉川産の農産物のPR活動を行う。	387	農政課	242
81	市民農園管理運営事業	拡充含む	農業に対する理解が深まり、健康的でゆとりのある生活が送れるよう、市民農園及びグリーンファームの貸し出しと管理運営を行う。	14,497	農政課	254
82	農業振興地域整備事業		農業振興地域の優良農地として適切に保全するため、農業振興地域整備計画を変更する。	2,044	農政課	244
83	農業・農村多面的機能維持管理事業		地域内における農業生産基盤の保全と質の向上を図るため、農業生産基盤の長寿命化活動や地域での共同作業などの支援を行う。	8,522	農政課	252

No.	事務事業名	新規 拡充	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
84	用排水路維持管理事業		農産物の生産性向上と農業環境の保全を図るため、農業基盤施設である用排水路の保全や機能回復などの維持管理を行う。	31,672	農政課	248
85	用排水路整備事業		農産物の生産性向上と農業環境の保全を図るため、農業基盤施設である用排水路の整備を行う。	18,335	農政課	246
86	土地改良施設維持管理適正化事業		農業用水路の機能回復を図り、農産物の生産性の回復と保全を図るため、適正化事業に加入し、適正化事業資金を活用して農業用水路の維持管理を行う。	4,513	農政課	250
87	商業活性化推進事業	拡充含む	市の商業活性化を図るため、商業団体（なまず特産品販売会、ラッピーカード会、吉川団地名店会、たばこ販売促進会）が行う事業費の一部の助成や情報提供を行う。	62,952	商工課	256
88	ふるさと納税推進事業	拡充含む	市の知名度・認知度の向上と地域経済の活性化を図るため、ふるさと納税寄附者に対し、寄附額に応じた市の特産品等を返礼品として送付する。	21,112	商工課	268
89	工業団体支援事業		市の工業の活性化を図るため、工業団体（工専工業会、東埼玉テクノポリス協同組合）に対し、情報提供や事業費の一部助成を行う。	293	商工課	258
90	住宅改修費補助事業		市民の居住環境の向上と建設業をはじめとした市内産業の活性化のため、市内に本店等がある住宅改修施工業者が行う住宅改修工事に対し、工事費用の一部を補助する。	4,524	商工課	266
91	雇用対策推進事業		雇用の安定を図るため、求人情報の提供や就職相談、セミナー及び合同就職面接会を行う。	238	商工課	264
92	観光団体支援事業		よしかわ観光協会が主催・共催するイベントや観光PR事業に補助金を交付し、各事業のスムーズな遂行を助成する。	844	商工課	262

4 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）

No.	事務事業名	新規 拡充	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
93	環境保全推進事業		市民が市の自然環境に関心を持ち、環境に配慮した生活習慣を実践できるよう、自然観察会などを実施する。	203	環境課	198
94	再生可能エネルギー推進事業	拡充含む	地球温暖化対策を推進するため、住宅用太陽光発電設備や蓄電池の設置促進を行うとともに、次世代自動車の普及に向けて、自動車用充電器の運用を行う。	2,438	環境課	200
95	ごみ資源化推進事業		ごみ問題に関する意識の向上と、ごみの減量と資源化を図るため、資源ごみの分別の徹底と収集、売却を行うとともに、資源ごみの抜き取り防止パトロールを行う。	50,930	環境課	216
96	ごみ減量啓発事業		ごみ減量への意識向上と、各家庭におけるごみ分別の徹底を図るため、ごみ分別のルールや減量に関する啓発を行う。	0	環境課	218
97	資源回収奨励補助事業		ごみの減量と資源化に対する意識向上を図るため、資源回収実施団体に対し、資源ごみの回収量に応じた助成を行う。	4,385	環境課	220
98	生ごみ処理機購入補助事業		ごみの減量と資源化を図るため、生ごみ処理機購入世帯に対して、購入費用の助成を行う。	347	環境課	222
99	環境センター管理運営事業		不燃ごみ、粗大ごみ等の適正な処理を維持するため、施設及び設備の保守・管理を行う。	30,648	環境課	226
100	不燃ごみ収集・処理事業		集積場に出された不燃ごみ等を収集し、再資源化等適正な処理をする。	133,066	環境課	228
101	不燃ごみ資源化事業		不燃ごみの資源化を図るため、アルミ、鉄、ビン等の原材料別の選別と売却等を行う。	2,865	環境課	230
102	測定分析事業		快適な生活環境を保全するため、大気や水質等の継続的な測定を行うとともに、除去土壌の空間放射線量の測定を行い、測定結果を公表する。	1,817	環境課	210
103	都市計画決定・変更事業		都市計画マスタープランに基づき、総合かつ計画的な都市づくりを推進するため、用途地域や地区計画等の都市計画決定・変更を行う。また、都市計画の見直しの検討を行う。	2,351	都市計画課	290

No.	事務事業名	新規 拡充	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
104	都市計画情報提供事業	拡充含む	市民参画による都市づくりを推進するため、市民等に都市計画に係る情報提供を行う。	15,290	都市計画課	292
105	土地区画整理推進事業		まちの住みよさと魅力を高めるため、吉川美南駅東口周辺地区の土地区画整理事業を行う。	3,541,096	吉川美南駅周辺地域整備課	416
106	公園維持管理事業	拡充含む	市民が快適かつ安全に公園・緑地等を利用できるよう、遊具点検、施設修繕等の維持管理を行う。	280,646	道路公園課	294
107	既存建築物耐震改修促進事業	拡充含む	大地震による建築物の倒壊を回避し、居住者の生命を守るよう、無料簡易耐震診断や耐震診断・改修の補助を行う。	152	都市計画課	276
108	道路改良事業	拡充含む	地域において利用者が安全に通行できるよう、道路の幅幅と恒久性の高い道路改良を行う。	18,798	道路公園課	284
109	都市計画街路整備事業	拡充含む	交通の円滑化が進むとともに市民が安全に利用できるよう、道路の新設や幅幅など恒久性の高い道路整備を行う。	315,453	道路公園課	296
110	吉川駅北口駅前広場再整備事業	新規含む	吉川駅北口駅前広場は整備後30年以上が経過しており、老朽化の進行・バリアフリー法などの整備水準を満たしていない等の問題を抱えるとともに、一般車の流入で路線バスの運行に支障をきたしているため、これらの問題を総合的に解決することを目的に改修を行う。	0	道路公園課	286
111	まちづくり整備基準条例道路後退用地取得事業		安全な道路として幅員の確保を図るため、市が費用負担し、計画的な道路幅幅を推進する。	10,157	道路公園課	278
112	道路台帳整備事業	拡充含む	道路の維持管理を明確にするため、既存道路の改築工事や土地区画整理事業など開発行為による新設道路の認定など、道路台帳記載事項の補正更新を行う。	18,866	道路公園課	274
113	道路維持補修事業		利用者が安全に通行できるよう、道路の舗装及び補修、清掃、路肩の除草を行うほか、里親制度による地域住民の道路清掃の支援を行い、適正な道路の維持管理を行う。	252,751	道路公園課	280
114	橋りょう長寿命化事業		利用者が安全に利用できるよう、橋りょうの点検、修繕など適正な維持管理を行う。	38,891	道路公園課	288
115	路線バス運行費補助事業		市街化調整区域を運行するバス事業者に対して、運行経費の一部を補助する。	15,753	政策室	50
116	タクシー利用料助成事業		比較的交通の不便な地域に居住する高齢者がタクシーを利用する際に利用料の一部を助成し、生活圏の拡大と福祉の増進を向上させる。	15,842	政策室	52

5 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）

No.	事務事業名	新規 拡充	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
117	人権推進事業	拡充含む	人権問題に対する正しい理解と、差別を許さないという人権意識を広めるため、啓発物の配布や研修会を通じた啓発活動を行う。	1,944	市民参加推進課	66
118	人権教育推進事業		人権問題の理解を深めるため、人権セミナーや講演会の開催、また、啓発冊子やビデオを用いた啓発活動を行う。	1,080	生涯学習課	348
119	市民相談事業		人権問題に対し、自ら解決・解消する意思を支援するため、法律相談・税務相談・困りごと相談・行政相談・人権相談を実施する。	1,529	市民参加推進課	68
120	男女共同参画推進事業		男女共同参画社会の実現を目指し、男女共同参画基本計画に基づく事業の進行管理や、男女共同参画審議会からの提言を施策に反映させる。	255	市民参加推進課	80
121	配偶者からの暴力防止及び被害者保護事業		配偶者等からの暴力（DV）を容認しない社会を目指し、DVに関する啓発活動をはじめ、配偶者暴力相談支援センターにおけるDV相談、情報提供等の支援を行う。	1,968	市民参加推進課	82
122	自治会活動支援事業		円滑に自治会運営ができるよう、自治会運営に関する相談や情報提供をはじめ、自治会活動に対する助成を行う。また、自治連合会の運営等の支援を行う。	49,270	市民参加推進課	70
123	コミュニティ施設等整備事業		地域コミュニティの活動拠点である集会施設等を維持するため、自治会が所有する集会施設の補修等に係る経費の一部を助成する。また、コミュニティ活動に必要な備品等の整備について助成する。	8,471	市民参加推進課	74

No.	事務事業名	新規 拡充	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
124	市民まつり事業		市民まつりを通じ、市民相互の交流を深めるため、市民まつりを企画・運営する運営委員会に補助金を交付する。	0	市民参加推進課	72
125	市民活動推進事業		協働のまちづくりに向けて、市民活動の活性化を図るため、市民活動サポートセンター運営の協力や市民活動団体の活動支援、市民活動補償制度の運営を行う。	462	市民参加推進課	78
126	多文化共生推進事業		国籍や民族などの異なる住民が互いの文化的違いを認め合い、協働して住みよい地域社会を築くため、多文化共生に関する情報提供をはじめ、市情報の翻訳や通訳、日本語教室のボランティア養成講座を行う。	75	市民参加推進課	84
127	市民参画推進事業		市民が積極的に参画できる機会や意見等を寄せられる環境を築くため、市民参画条例に基づき、審議会を通じて市民参画手続等に関する意見聴取を行うほか、啓発を行う。	116	市民参加推進課	76
128	D X推進事業	新規含む	電子申請やAI・RPAの利用促進、テレワークの推進、デジタルデバйд対策に取り組むとともに、業務の効率化・市民サービスの向上を図るもの。	40,204	庶務課	64
129	住民情報系システム管理事業		住民情報を一元管理し、住民対応の迅速化を図るため、住民情報に関するシステムの導入と保守点検などの維持管理を行う。	186,594	庶務課	60
130	行政情報系システム管理事業		職員の情報セキュリティに関する知識の向上を図り、情報漏えいを未然に防ぐため職員に対して研修会や啓発、情報提供を行うとともに、情報機器の管理を行う。	82,901	庶務課	62
131	住民基本台帳事業	拡充含む	住民に関する事務処理の基礎とするとともに、住民に関する記録の適正な管理や届出等の利便性の向上を行う。	28,493	市民課	96
132	国際交流推進事業		市民を主体とした幅広い分野における国際交流を推進し、異文化の相互理解と友好を深めるため、国際交流団体の支援を行うとともに、国際姉妹都市のレイクオスエゴ市に市内在住の小学校6年生から高校3年生を派遣する。	330	市民参加推進課	86
133	国内交流推進事業		市民を主体とした幅広い分野における国内交流を推進し、都市間の友好を深めるため、国内交流団体の支援を行う。	9	市民参加推進課	88
134	職員研修事業		市職員として自覚し、意欲的に職務に取り組むとともに、様々な行動課題に適切な対応が出来るよう職員研修計画に基づき、職員研修を実施する。	1,932	政策室	54
135	市税収納整理事務	拡充含む	市税等を納税者が期限内納付することができるよう周知するとともに、市税等が納付された際は、確実かつ迅速な消込作業による収納確認と過誤納金の還付手続きを行う。	19,473	収納課	92
136	市税滞納整理事務	拡充含む	夜間・休日納税相談窓口の開設による納税相談機会の提供や納税催告（文書・電話）を行い、納税相談や自主納付を促すとともに、自主納付の見込めない滞納者や納付意思の低い滞納者に対しては、財産調査後、資力に応じた滞納処分を行う。	3,643	収納課	90
137	庁舎管理事業	拡充含む	庁舎の休日、夜間警備のための守衛の配置とともに、庁舎の日常点検や、電気、空調設備等の点検や庁舎の清掃を行うことで、来庁舎や職員が安全かつ快適に庁舎を利用できるようにするとともに、電気調達等に際して、環境に配慮した取組を行う。	96,763	財政課	48

6 その他（計画対象外）

No.	事務事業名	新規 拡充	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
138	議会広報発行事業		市議会の内容を知ることにより市政やまちづくりに興味・関心を持っていただけるよう、定例会ごとに、議会広報委員会を開催して議会の内容を掲載した広報誌「議会だより」の作成及び市ホームページへの掲載を行う。	1,419	議会事務局	42
139	広報よしかわ等発行事業		市民が、市の施策やサービスなどの必要な情報を容易に入手できるよう、情報収集と編集を行い、「広報よしかわ」を発行する。	7,172	政策室	44
140	予算編成・予算管理事務事業		第6次総合振興計画に掲げる事業が着実に実施できるよう、効率的かつ効果的な財政運営を行う。	227	財政課	46
141	職員採用事務		優秀な人材を確保するため、公務員希望者に対して職員訪問や職場見学会を行い、多くの受験希望者を募り、職員採用試験を行う。	679	政策室	56
142	人事管理事務		職員が意欲をもって職務に取り組める環境を整え、適正な定員管理を行うため、職員の任免（採用、退職）を行う。	616	政策室	58
143	戸籍管理事業		国籍及び親族法上の身分関係を正しく反映させ、必要とする証明の発行を迅速かつ適切に行う。	13,440	市民課	94

No.	事務事業名	新規 拡充	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
144	旅券事務事業		市民の利便性が向上するよう、一般旅券（パスポート）の申請受付、交付を行う。	6,363	市民課	98
145	市民サービスセンター窓口業務事業		土、日及び祝日を含めて各種申請・届出、公金の納付・各種証明書等の交付を受けることができるよう、市民サービスセンターで各種申請・届出・公金の収納・各種証明書等の交付事務を行う。	6,655	市民課	100
146	在宅重度心身障害者手当支給事業		在宅の重度障がい者の経済的・精神的負担を軽減するため、在宅重度心身障害者手当を支給する。	33,723	障がい福祉課	114
147	特別障害者手当等支給事業		常時介護を必要とする重度障がい者（児）の経済的・精神的負担を軽減するため、特別障害者手当等を支給する。	25,801	障がい福祉課	118
148	自立支援医療支給事業		障がいを軽くしたり、機能を回復する医療を受けやすくなるよう、医療費の助成を行う。	76,708	障がい福祉課	120
149	補装具費支給事業		障がい者（児）が日常生活を容易に送れるよう、必要な補装具の給付、修理などの支援を行う。	14,754	障がい福祉課	122
150	地域活動支援センター事業		障がい者が地域において自立した日常・社会生活を営むことができるよう、地域活動支援センターにおいて創作的活動、機能訓練、社会適応訓練などの機会を提供する。	6,419	障がい福祉課	124
151	移動支援事業		一般交通機関の利用が困難な障がい者（児）の移動が容易になり、日常生活が便利になるよう、運転免許取得費や自動車改造費を支給するなど移動に係る支援を行う。	3,766	障がい福祉課	126
152	障がい児(者)一時介護支援事業		在宅で生活する身体・知的障がい児(者)の介護者の介護負担と経済的負担の軽減を図るため、介護サービス等利用料の一部助成と日帰りショートステイを行う。	7,305	障がい福祉課	128
153	介護・訓練等給付事業		障がい者（児）が在宅生活を継続できるよう、介護・訓練サービスによる支援を行う。	1,517,061	障がい福祉課	132
154	緊急時通報システム貸与事業		65歳以上で一人暮らしの高齢者が、緊急時に容易に消防署に通報できるよう、緊急通報機器を無償貸与する。	7,624	長寿支援課	136
155	シルバー人材センター支援事業		高齢者の就業機会の拡大を図るため、シルバー人材センターの支援を行う。	11,355	長寿支援課	138
156	児童扶養手当支給事業		ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進を図るため、手当の支給を行う。	206,386	子育て支援課	154
157	児童館施設管理事業		施設利用者が安全で快適に利用できるよう、遊具の貸出し業務や施設の維持管理業務を行う。	10,326	子育て支援課	170
158	生活保護支給事業		健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、世帯の自立を助長するため、生活保護費を支給し、最低限度の生活が維持できるよう生活の支援を行う。	1,357,877	地域福祉課	176
159	新型コロナウイルス感染症対策事業		新型コロナウイルス感染症の感染防止の周知及び市が開催するイベントや市内公共施設の使用時などにおける感染防止対策を講じる。また、PCR検査センターの運営や保健所が行う業務を支援する。	4,034	健康増進課	188
160	広域畜場負担事業		快適で低廉な価格で畜場を利用できるよう、2市1町（越谷市・吉川市・松伏町）により建設した広域畜場の経営主体を越谷市として運営を行う。	57,148	市民課	212
161	一般廃棄物広域処理事業		一般家庭と事業者から排出される燃やすごみ、生し尿、浄化槽汚泥が適正に処理するため、広域処理を行っている東埼玉資源環境組合に対し、処理量等に応じた分担金の支払いを行う。	274,752	環境課	214
162	可燃ごみ収集運搬事業		家庭から排出される燃やすごみが適正に処理され、良好な公衆衛生が保てるよう、家庭から排出される燃やすごみの収集、運搬等を行う。	138,655	環境課	224
163	農業委員会運営事業		農地の転用許可申請や届出などの審査、農業委員会総会の開催、農地中間管理制度の活用などを行う。	10,493	農業委員会事務局	232
164	経営改善推進事業		市内中小企業者の現状の問題を解決するため、事業承継支援セミナーやBCP（事業継続計画）策定セミナーを開催する。	28,401	商工課	260
165	学習情報提供事業		いつでも、どこでも、だれでも学習活動やサークル活動ができるよう、生涯学習の情報提供や公共施設予約の簡素化を行う。	130	生涯学習課	340

No.	事務事業名	新規 拡充	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
166	中央公民館管理事業		快適・安全な施設利用ができ、効果的に学習活動が行えるように、予約受付、貸館、施設修繕、ホール・設備機器類等を含めた施設全体の改善及び施設借地の借上げを行う。	46,076	生涯学習課	352
167	平沼地区公民館管理事業		快適で安全な施設利用ができ効果的に学習活動が行えるよう、平沼地区公民館の維持管理等を行う。	7,941	生涯学習課	354
168	東部地区公民館管理事業		快適で安全な施設利用ができ効果的に学習活動が行えるよう、東部地区公民館の維持管理等を行う。	2,591	生涯学習課	356
169	美南地区公民館管理事業		快適で安全な施設利用ができ効果的に学習活動が行えるよう、美南地区公民館の維持管理等を行う。	9,788	生涯学習課	358
170	社会教育推進事業（公民館費）		仲間づくりや生涯学習を始めるきっかけとなるよう、各種主催事業を行う。	225	生涯学習課	360
171	国民健康保険資格管理事業		国民健康保険の適正な管理と保険給付を行うため、被保険者資格等の適正な管理を行う。	23,308	国保年金課	378
172	賦課徴収事業		国民健康保険税の適正かつ公平な課税と徴収ができるよう、被保険者の所得や資格取得・喪失を把握し課税する。	10,747	国保年金課	380
173	療養給付費給付事業		被保険者及び被扶養者が安心して公平に医療サービスを受けることができるよう、療養給付費の給付を行う。	3,902,495	国保年金課	382
174	農業集落排水施設維持管理事業		当地域の美しい水環境の保全を図るため、農業集落排水施設の維持管理を行う。	10,263	農政課	390
175	介護保険給付事業		要介護認定者（40歳以上の特定疾病者を含む）が適正な介護サービスを利用することができるよう、介護サービス事業・施設から請求された介護給付費を点検・審査・支払いを行う。	3,810,376	長寿支援課	396
176	ふれあいデイサービス事業		高齢者の閉じこもり防止と生きがいづくりのため、高齢者ふれあい広場で趣味文化活動、給食サービス、健康チェックなどを行う。	12,526	長寿支援課	398
177	高齢者世帯賃貸住宅家賃助成事業		ひとり暮らしの高齢者又は高齢者世帯の経済的負担の軽減を図るため、家賃助成を行う。	9,214	長寿支援課	404
178	広域連合納付事業		医療給付体制が確保できるよう、埼玉県後期高齢者医療広域連合へ被保険者等から収納した保険料の納付を行う。	805,536	国保年金課	410

白紙

(ページ数表示なし)

4 主要施策の成果

(1) 一般会計

Table with columns for project name (議会広報発行事業), period (昭和48年度 ~ 未設定), and various evaluation criteria like '事前評価日' and '事業区分'.

Table showing financial data for '令和4年度' with columns for '区分', '区 分', '令和2年度決算(千円)', '令和3年度決算(千円)', '令和4年度予算(千円)', '令和4年度決算(千円)', '増減額(千円)', '令和5年度当初(千円)', and '令和6年度計画(千円)'.

Table for '目標設定・実績' with columns for '区分', '指標名(上段)', '単位', and '令和2年度' through '令和6年度' target and actual values.



Table for '評価年度の主な取組' showing '議会だより発行部数' with columns for '発行号', '発行月', '発行部数', and '配布等部数内訳' (世帯, 公共施設, その他).

Table for '事業性' and '評価' with columns for '区分', '評価結果', and '判断理由(特記事項)'. Includes charts for '活動' and '成果' trends.

Table for '改革改善' with columns for '改革・改善内容', 'リスク(マイナス要素)', and '機会(プラス要素)'.

Table for '事業の次方向性' with columns for '今後の方針', '「改善のうえで継続」の場合の展開方針', and '「今後の方針」の説明(計画内容等)'.

Table for '二次評価' with columns for '今後の方針', '「改善のうえで継続」の場合の展開方針', '説明', and '二次評価日'.